

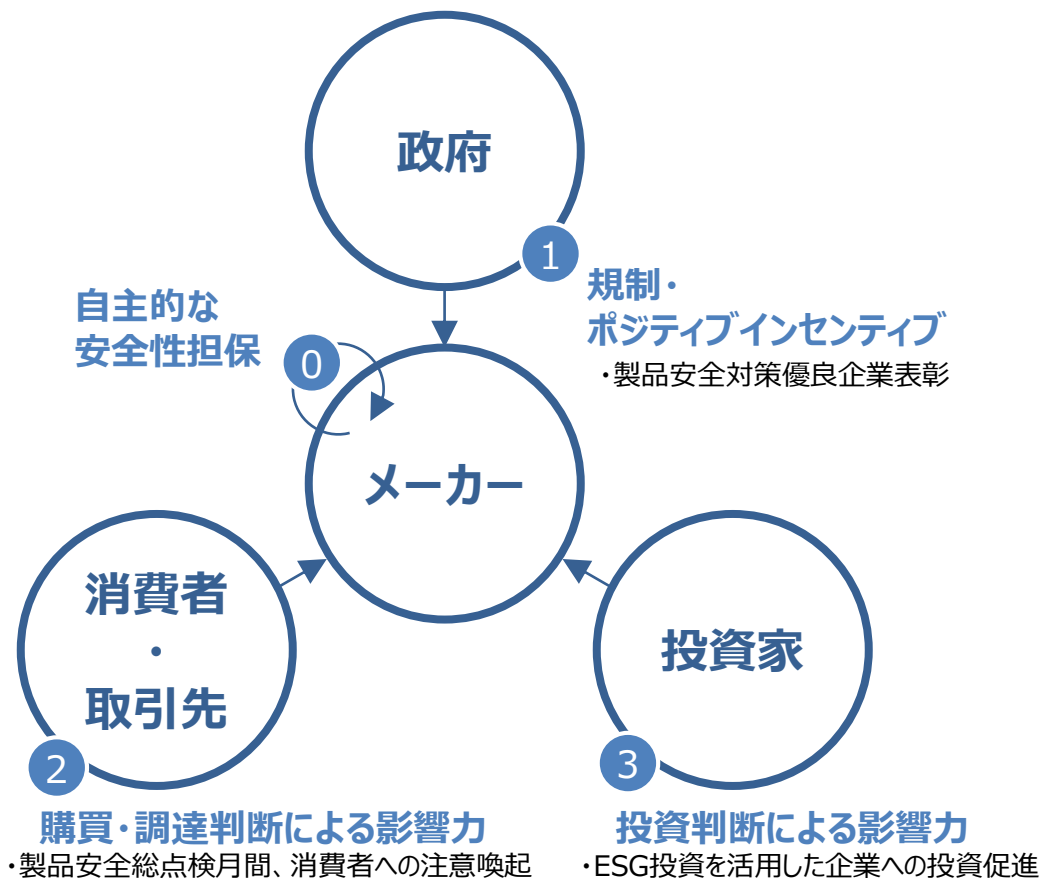
製品事故防止に向けた取組の促進

平成31年3月4日
経済産業省
産業保安グループ[°]
製品安全課

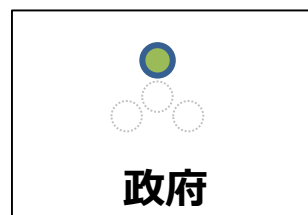
製品事故防止に向けた安全性強化のアプローチ

- 製品安全の取組を強化し、持続的なものとしていくためには企業経営や社会貢献の観点からの評価が重要。
- 当事者企業の安全性確保の活動に関し、政府だけでなく、消費者・取引先、投資家等のプレイヤーも影響力をもちうる。

安全性確保に向けたプレイヤーマップ



プレイヤー



安全性強化に向けた影響力

- 多くのメーカーは事故防止を重要な課題として認識
- 一方で、リソース配分の限界により、より進んだ対策を講じる動機・実行力に課題を抱えている
- 政府は規制・製品安全対策優良企業表彰などのポジティブインセンティブの付与を通じて、メーカーの安全対策強化の取組を後押し
- 誤使用やリコール未対策による事故低減のため消費者など、メーカー以外にも働きかけを実施
- 消費者や流通事業者は購買・調達判断による圧力を通じて、メーカーの安全対策強化を促すことが可能
- 一部の大手小売企業などは、一定程度対策を講じている
- 投資家は投資判断を通じて、投資先への安全対策強化を促すことが可能
- 投資判断の参考となる情報の不足などにより、製品安全対策の取組が十分に評価されていない状況

製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）

- 製品安全に積極的に取り組んでいる製造・輸入・小売事業者、各種団体を「製品安全対策優良企業」として表彰。
- 事業者の製品安全に関する取組を評価し、安全に向けた意識の向上を促進。

平成30年度の受賞企業

○大企業 製造事業者・輸入事業者部門

経済産業大臣賞 パナソニック株式会社 アプライアンス社 ランドリー・クリーナー事業部
技術総括・保安審議官賞 株式会社リコー

○大企業 小売販売事業者部門

経済産業大臣賞 株式会社ニトリホールディングス
技術総括・保安審議官賞 パナソニックホームズ株式会社
優良賞 株式会社千趣会

○中小企業 製造事業者・輸入事業者部門

優良賞 株式会社幸和製作所
優良賞 株式会社ヨシカワ ライフスタイル事業部

○中小企業 小売販売事業者部門

経済産業大臣賞 株式会社大一電化社
技術総括・保安審議官賞 有限会社ナルデン

○特別賞

一般社団法人日本サッシ協会
ヤマトロジスティクス株式会社
株式会社友和



製品安全対策ゴールド企業（受賞年度）

- 過去に経済産業大臣賞あるいは金賞を計3度受賞した企業を「製品安全対策ゴールド企業」と認定しています。

○大企業 製造・輸入事業者部門

株式会社バンダイ（平成27年度）
YKK AP株式会社（平成29年度）

○中小企業 製造・輸入販売事業者部門

株式会社相田合同工場（平成27年度）
アキュフェーズ株式会社（平成29年度）

○大企業 小売販売事業者部門

上新電機株式会社（平成26年度）
株式会社イトーヨーカ堂（平成27年度）



製品安全総点検月間・自治体や民間等との連携

- 毎年11月の「製品安全総点検月間」に合わせ、製品の安全が持続的に確保される安全・安心な社会の構築を目指して、経済産業省、N I T E、事業者等がそれぞれの立場で製品安全に関する情報提供・注意喚起を実施。

○経済産業省・NITEの主な取組

- ✓製品安全総点検セミナーの開催
- ✓製品安全に関するポスターの掲示等
- ✓中小企業向けの情報発信
- ✓HP等を通じた製品安全に関する情報発信

○賛同民間企業等の主な取組

- ✓HPや販売店舗での製品安全総点検月間の周知
- ✓フリーペーパーを活用したリコール・製品安全に関する周知
- ✓自社主催イベント等での製品安全に関する情報発信
- ✓全国ホームセンターで無料配布される雑誌にて製品安全に関する記事を掲載

11月は製品安全総点検月間です！

事前にチェック！
身の回りの製品！



- ✓ 異音、異臭、室内機からの水漏れをしていないか
- ✓ コードを束ねたままにしていないか
- ✓ チャイルドロックをかけているか
- ✓ モバイルバッテリーを輸入する際にはPSマークの確認を！
- ✓ 置台や周りにほこりや紙などの可燃物がないか

製品にも寿命があり、古くなった点検や買い替えが必要です。異常を感じたら、まずはメーカーや販売店に相談しましょう。

製品安全点検 製品安全点検ポスター 製品安全点検ポスター 製品安全点検ポスター

- 全国6か所で消費者庁が主催する消費者行政ブロック会議にて講演を行い、消費者に対する製品安全関連の広報等について情報提供を実施。
- 埼玉県深谷市が主催する地震などの災害対策をテーマとした「イツモ防災×イツモ安全 ワークショップ」と連携し、PSマークやモバイルバッテリーの規制対象などについて周知を実施。



イツモ防災×イツモ安全ワークショップ
(埼玉県深谷市)

消費者への情報提供・注意喚起

- 安全に配慮した製品が消費者、流通事業者に選ばれるよう、消費者の製品安全に対する意識向上に向けた働きかけを実施。

平成30年に政府広報等を活用して実施した注意喚起

平成30年

- 2月 モバイル端末広告 <経年劣化による製品事故の防止>
- 3月 モバイル端末広告 <ストーブのしまい方>
- 6月 音声広報CD <夏物電気製品の発火事故防止に向けて>
- 7月 インターネット広告 <夏物季節家電の発火事故>
- 7月 BSテレビ番組「霞ヶ関よりお伝えします」 <夏のアウトドアに潜む危険>
- 9月 モバイル端末広告 <高齢者の製品事故を防ぐポイント>
- 11月 モバイル端末広告 <製品安全総点検月間>
- 12月 政府広報ラジオ番組 <大掃除で製品を点検しよう！>
- 12月 インターネット広告 <製品を買うときには、P Sマークの確認を！>
- 12月 モバイル端末広告 <大掃除で製品の点検をしましょう>
- 12月 インターネット広告 <ストーブの火災事故注意>

平成30年に実施したNITEの定期プレス公表

平成30年

- 1月 延長コード及びテーブルタップによる火災事故の注意喚起
- 2月 リコール実施後の製品による事故の注意喚起
- 3月 カセットコンロによる火災事故の注意喚起
身近な家電による火災事故の注意喚起
- 4月 ガスコンロの汚れによる火災事故の注意喚起
- 5月 自転車の定期的な点検に関する周知
- 6月 扇風機やエアコンによる火災事故の注意喚起
- 7月 アウトドアで使用する製品による事故の注意喚起
- 8月 中古品による事故の注意喚起
- 9月 高齢者の製品事故（ストーブ、介護ベッド、電動車いす）の注意喚起
- 10月 長期使用製品安全点検制度に関する周知
- 11月 暖房器具による事故の注意喚起
- 12月 電動車いすの事故に関する注意喚起

(出典：NITE)

ツイッターによるリコール・事故情報の発信・注意喚起

リコールや製品事故情報の発信・注意喚起のための、公式ツイッターアカウントを8月から運用開始。

リコール・製品事故情報（経産省）
@kochijiko

こちら
製品事故対策室



nite
安全とあなたの未来を支えます

2018年11月22日
NITE（ナイト）
独立行政法人製品評価技術基盤機構
法人番号 9011005001123

News Release

暖房器具の事故により5年間で107名死亡
～誤使用・不注意による火災を防ぎましょう～

今年の1月、使用者が石油ストーブの使い方を誤ったため、住宅を全焼した火事がありました。冬の季節は、電気ストーブをはじめとする暖房器具を使う機会が増えるため、改めて暖房器具の正しい使い方を確認し、事故を未然に防ぎましょう。2013年度から2017年度の5年間にNITE（ナイト）に通知された製品事故情報^{※1}では、暖房器具^{※2}の事故は1,064件^{※3}ありました。中でも電気ストーブや石油ストーブによる事故が目立ち、住宅の全焼やそれに伴う死亡事故も発生しています。

暖房器具による事故の被害状況を見ると、1,064件のうち、770件（72%）が火災を伴っており、また、死亡事故は96件（107人）となっています。特に70歳以上の高齢者による死亡事故は被害者の年齢が判明した死亡事故76件中54件（71%）あり、注意が必要です。

暖房器具による火災などの事故は毎年10月頃から増加し、年末から年始にかけて事故の件数はピークを迎えるため、暖房器具の誤った使い方について注意喚起を行います。

ストーブやヒーターの近くに可燃物を置かない、就寝時や使用しないときは、暖房器具の電源スイッチを切り電源プラグを抜く、完全に消火したことを確認するなど、正しく使用してください。火災だけで

NITE 再現実験

この製品は実際の事故とは関係ありません

(出典：NITEプレス)

ESG投資※を活用した企業への投資促進

- 製品安全に積極的に取り組む企業は投資先として評価が高くなる傾向にあるが、多くの企業は取組を評価するための投資家向けの効果的な情報発信が不足。
- 投資家の関心が高い「統合報告書」に着目し、統合報告書の優良事例の分析・発信や、政府が取り組む表彰等の投資判断の参考となる情報を周知することで、安全先進企業への投資が促進される施策を検討。

メーカーからの意見

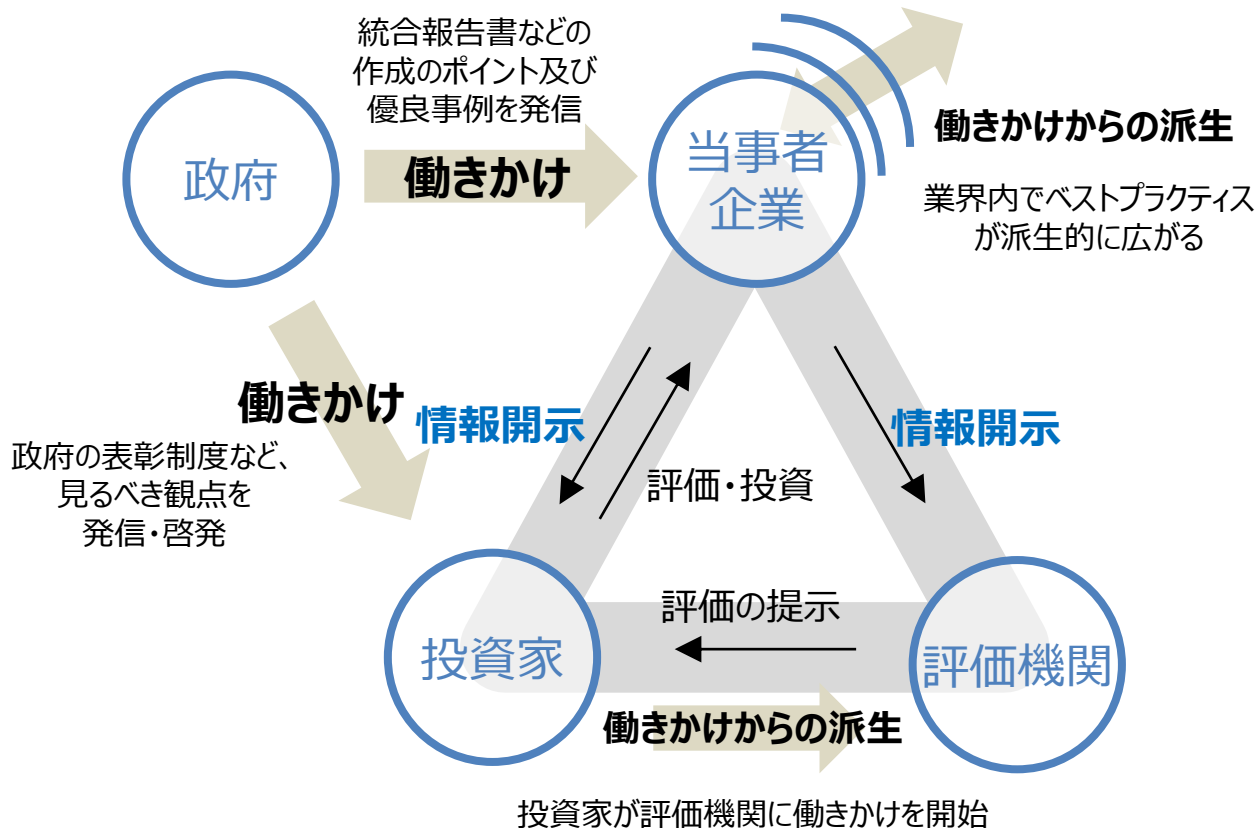
- 限られた統合報告書の紙面において、掲載する/しない、分量の基準は投資家などの読み手のニーズにより変わる
- 投資家が統合報告書において、どのような情報を求めているか分からない
- 統合報告書の作成に慣れておらず、同業他社の動向などから手探り状態の企業も存在

投資家からの意見

- 現時点でも安全性に対する肯定的な評価も一部では試みている
- しかし判断に必要な情報は十分でなく、より詳細な情報が欲しい

評価機関からの意見

- 投資家サイドからの要望があれば、評価機関としては評価の観点に組み込むことも検討の余地がある
- 現状の企業による情報発信では検証が困難

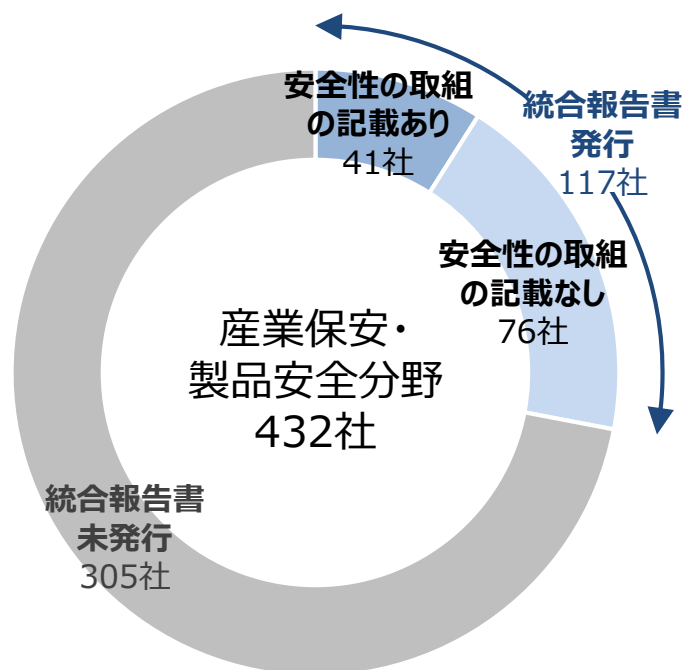


※ESG投資： 環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資

産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンスの策定

- 産業保安・製品安全分野の企業において安全性に関する情報は投資家にとっても、重要であると考えているが、統合報告書では十分に発信されていない現状。
- 有益な情報開示の促進を目的として、「統合的思考」の理解を深めるガイダンスを策定。

統合報告書における安全性の取組の記載状況 (産業保安分野・製品安全分野)



- ✓ プラント事故・製品事故は、財務・株価に影響を与えるため、安全性強化の取組は本来、投資家に対して広く発信されるべき
- ✓ しかしながら、長期投資家が投資判断として参考とする**統合報告書**において、**企業の安全性の情報開示は一部の企業のみ**

ガイダンスの活用主体及び作成意図

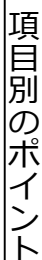
企業

- ガイダンスは産業保安・製品安全分野の企業の**経営者、IR関連、ESG・CSR関連の部署等、統合報告書の作成に携わる人を対象とする**
- 統合報告書における情報発信について、投資家の視点を参考とし、効果的な情報開示に役立てもらうことを企図している
- 情報の開示をゴールとせず、**記載内容を投資家に対するコミットメントとし、着実に実行されることこそが重要と考える**

投資家

- 投資家に対しては、**企業との対話における参考情報としてガイダンスが活用される**ことを狙う
- 企業から安全に関する情報が開示・説明されることを待つのでなく、情報・認識のギャップを埋めるため、ガイダンスを参照し、投資家が主体的に企業と対話し、投資判断等に有用な情報の開示を働きかけることを目指す

安全における統合的情報開示



(参考) 安全における統合的開示の優良企業 (上新電機)

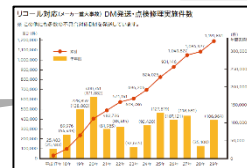
価値観

社長が冒頭のメッセージで製品安全の重要性について述べており、重要な価値観となっていることが理解できる

ビジネスモデル

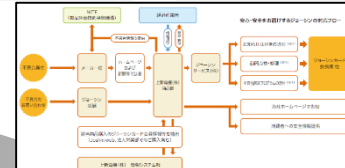
顧客に対して、商品の安心・安全を確保する体制の構築の重要性を認識しており、価値創造の創出における製品安全の重要性を認識していることが読み取れる

持続可能性・成長性



戦略

成果と重要な成果指標(KPI)



ガバナンス

社長直轄のCSR部門がESG課題に積極的に取り組んでいることが示されており、経営層への報告・関与がプロセスに組み込まれている

①安全性を巡る価値観とビジネスモデルがリンクしている

安全を通じた価値創造に向けたアウトカムのKPI設定・管理がなされている

行動規範の中で、製品安全を含む、安心・安全の向上を掲げており、顧客満足につながる取組であることを明示している

長期的な企業価値向上と持続的成長における、製品安全を含むESGの重要性を認識している

リコール対応 DM発送・点検修理実施件数を示し、製品安全対策の進捗を管理している

「安心・安全をお届けするジョーシンの対応フロー」に不具合発生時やリコールの対応について示されている

②中長期の機会・リスク認識し、競争優位性を戦略的方針を示せている

「安全で正しい使い方」を説明できる担当者を養成し、商品の「安心」「安全」を確保していることを示している

製品情報と顧客情報を紐づけたデータベースを蓄積しており、リコールや不具合時の対策を講じている

不具合の際に顧客に的確な助言ができる家電製品アドバイザーなどの資格の保有者数が示されている

表彰や認証を社内のマネジメントサイクルに組み入れている

①研究会委員による総評

- ✓ 社長から販売する製品の安心安全の重要性が語られている
- ✓ 安全への対応を「まごころ」というキャッチフレーズを通して、全編で繰り返し強調されている
- ✓ 社是として、継続的な対応であることを明確にしている

③具体的な戦略とその進捗を管理するKPI管理・モニタリングを通じて、戦略へのフィードバックループが機能している

資格取得支援や商品研修について示し、従業員に対する、製品知識の向上に取り組んでいる

アクションプランテーマを設定し、四半期毎に整備から推進状況の確認を行っている

安心・安全を基軸とする「まごころサービス」の実践が全社に行き届いている

「ジョーシングループ行動規範：お客さまに対する行動」で安全が重要な価値観であることを述べている

ガバナンスが機能することでより価値観が定着するとともに、ガバナンスの実質化を実現している

②研究会委員による総評

- ✓ 家電製品アドバイザー等、有資格者数を明示している
- ✓ 家電製品の「安全で正しい使い方」を説明できる担当者の養成を明示している

主な奨励資格と資格保有数	
平成30年5月31日現在	
資格名称	保有資格数
スマートマスター	1,293名
家電製品アドバイザー	4,983名
家電製品エンジニア	391名
フォトマスター(※2)	1,736名
電気工事士	283名
工事担任者	315名
衛生管理者	111名

※ジョーシングループ計。延べ人数。スマイルパートナー(※3)・嘱託を含みます。

③研究会委員による総評

- ✓ プライバシーマークや多くの国際規格、製品安全対策優良企業表彰 経済産業大臣賞の3連続受賞による製品安全対策ゴールド企業の認定等、外部の評価を取り入れ、取組の成果を客観的に把握している